

第7章 産業経済部

1. 産業経済部の主要事業

(1) まつえ農水商工連携事業

規格外の野菜や、今まで利用してこなかった魚介類などを利用して新商品を開発するなど、松江産の食材等を生産する農林水産業者と中小商工事業者が通常取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産を支援するとともに、その販路の拡大を図る。

(2) 中心市街地活性化

令和元年12月26日に国の認定を受けた「3期松江市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の現状と課題を踏まえ、「歴史・文化・水辺を活かす、若者が活躍する松江のまちなか」をテーマに、既存ストックの活用などによる活気の創出、水辺空間の活用などによるまちなかの賑わいづくり、歴史・文化資源を活かした観光振興・交流の拡大の3つの視点から各種施策を展開していく。

(3) 地域との協働型の産業人材の育成事業

地域おこし協力隊が地域の生産者や企業・団体の方々と一緒になって地域課題を共有しながら、これまで培ってきた知識や経験など、UIターン者ならではの視点を取り入れ、地域ビジネスの拡大や、新たなビジネスを創出して雇用の場を作ることで、地域課題を解決し、地域を元気にしていく取り組みを行う。

(4) わくわく松江生活実現支援補助金

東京圏への一極集中及び地方の担い手不足の解消を目的として、本市で就業、起業若しくはテレワークをしようとする者又は本市が関係人口と認めた者で、東京圏から移住しようとする者に対し移住支援金を交付することで、U・I・Jターンを促進する。

(5) 関係人口創出事業

地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を創出・拡大し、地域の活性化と担い手確保を図る。長期的には移住につながる裾野を広げる。具体的には、首都圏等において、情報発信やニーズ調査を通じて関係人口の掘り起こしを行い、ここで得られた都市部住民のニーズと地域の受け皿とのマッチングを促進し、地域の課題解決につなげる。なお、事業を進めるにあたり松江ファンクラブアプリを有効に活用していく。

(6) 企業立地支援補助金

本市における企業の立地を促進し、雇用の場の確保・拡大を図るため「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金(F補助金)」の交付を受けた企業に対して、F補助金算定額(電力給付金)とあわせて支払電気料金の10分の4を最長8年間補助する。

(7) 多面的機能支払交付金

農地維持(農地法面の草刈り、水路の泥上げなど基礎的な保全活動)や資源向上(水路などの施設の軽微な補修活動、植栽など農村環境保全活動、水路などの施設の補修や更新等に特化した活動)に対し支援を行う。

(8) 環境保全型農業直接支払交付金

国際水準 GAP(農業生産工程管理)を実施する農業者が、化学肥料や化学合成農薬の使用を慣行レベルから5割以上低減し、併せてカバークロープの作付を行うなどの環境負荷低減の取り組みについて支援を行う。

(9) 中山間地域等直接支払制度

中山間地域と平地との生産条件の格差是正や水源かん養などの多面的機能を確保するため、中山間地域等で傾斜や面積などの要件を満たす農用地を適切に管理・耕作を行うことを取り決めた集落の5年間の継続的な共同活動に対し支援を行う。

(10) 農業担い手育成事業

市、県、農業団体等と連携し、経営感覚に優れ、競争力のある担い手を育成・確保する。また、次世代の担い手となることを志向する新規就農者への支援として、農業次世代人材投資資金を交付するとともに、施設・機械整備に対する補助金交付を行う。

(11) 農地流動化推進事業

利用権設定契約により農地を借り受けた法人又は集落営農組織に対して奨励金を交付し、担い手の経営規模拡大、耕作放棄地発生防止を図る。

(12) 松江大根島牡丹振興対策事業

本市の特産物である松江大根島牡丹の振興対策として、生産基盤の強化を図るとともに、台湾や首都圏等国内外の高単価販路開拓、販売拡大を図る。

(13) 地産地消推進関連事業

新鮮で安心な食を提供する「地産地消」を柱に儲かる農林水産業を推進し、魅力ある産業とするため、「地産地消推進行動計画(2018年1月策定)」に基づき、市内産品の出荷量の拡大、学校給食や福祉施設、飲食店などの利用促進、地産地消意識の啓発などについて取り組みを推進する。

(14) 水産資源振興事業

鹿島・島根栽培漁業振興センターにおいて優良なアワビ種苗を生産し、漁業者による放流・養殖事業を通して地先資源の増大及び漁家所得の向上を図る。また、グループ等で行う養殖施設整備や漁業用機械整備、定置網施設整備等への支援を行い、沿岸地域の漁業生産の維持・発展を図る。内水面では水産資源の増殖を図るため、種苗放流や資源再生に向けた調査及び資源増殖事業について支援を行う。

(15) 水産業担い手支援事業

新規漁業者を対象に、船舶や漁業用機械・機器等の整備に対する支援や、漁業への定着を支援する資金の給付及び貸付を行うことで新規漁業者の安定した経営基盤の確保及び生産基盤の強化を図る。また、複合経営に向け新たに養殖漁業等に取り組む団体を対象に、必要な経費の支援を行うことで、漁業経営の安定化を図る。

(16) Ruby City MATSUE プロジェクト事業

本市発のプログラミング言語Rubyを核に、開発コミュニティ支援、人材育成、IT企業間の連携などを通じて、IT産業の振興を図るとともに、テルサ別館の松江オープンソースラボ(松江市開発交流プラザ)を拠点とした開発者・研究者の技術・情報の交流を行うことで、地域ブランドとしての「Rubyのまち松江」を国内外に発信する。

(17) ものづくりアクションプラン事業

ものづくり企業等が取り組む企業力向上・販路拡大・製品開発に係る事業活動を支援し、国内外に対して強い競争力を持つ中小企業群を形成することにより、ものづくり産業の振興を図り、雇用の増加や地域の発展・成長につなげていくことを目的に2012年にものづくりアクションプランを策定した。2018年改定の際に、官民一体で取り組む目標として「地域を支える生産性の高い企業づくり」を掲げ、生産管理システムの導入支援やIT企業との連携推進などを支援することとした。

この目標を実現するための各種施策を、まっえ産業支援センターを中心に展開することで、意欲ある企業の主体的な取り組みを支援し、併せて企業間・地域間の連携強化や市内ものづくり企業の認知度の向上を推進する。また、起業・創業向けの総合相談窓口設置および支援策により創業支援に取り組む。

2. 商業

	(1) 商店数			(2) 従業者数			(3) 年間商品販売額		
	総数 (店)	卸売業 (店)	小売業 (店)	総数 (人)	卸売業 (人)	小売業 (人)	総額 (百万円)	卸売業 (百万円)	小売業 (百万円)
計	2,169	601	1,568	16,660	5,523	11,137	668,788	453,303	215,485

資料:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」(平成28年6月1日現在)

3. 工業

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	235
従業者数(人)	6,864
製造品出荷額等(万円)	13,666,339

(1) (2) 資料:「2020年工業統計調査」

(2) 産業別事業所数

食料品製造業	47
飲料・たばこ・飼料製造業	10
繊維工業	10
木材・木製品製造業	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	7
印刷・同関連業	15
窯業・土石製品製造業	12
金属製品製造業	24
生産用機械器具製造業	39
輸送用機械器具製造業	8
その他	56
合計	235

4. 農業

(1) 農家戸数 (単位:戸)

総農家戸数	4,545	
専・兼別農家戸数	専業	393
	第1種兼業	189
	第2種兼業	1,649

(2) 農業就業人口 (単位:人)

総数	3,072
15～29歳	70
30～59歳	294
60歳以上	2,708
男	1,521
女	1,551

(3) 経営耕地面積規模別経営体数 (単位:経営体)

総数	2,284
0.3ha未満	44
0.3～0.5ha	661
0.5～1.0ha	901
1.0～1.5ha	347
1.5～2.0ha	121
2.0～3.0ha	81
3.0～5.0ha	55
5.0～10.0ha	49
10.0ha以上	25

(4) 経営耕地面積 (単位:ha)

経営耕地面積総数	2,828
田	2,234
畑	494
樹園地	100

(5) 水稻の作付面積及び収穫量 (単位:ha、t)

	作付面積	収穫量
令和2年度	1,805	9,223

(令和3年3月31日現在)

(6) 農産物販売金額別経営体数 (単位:経営体)

総数	2,284
販売なし	263
100万円未満	1,588
100～200万円	191
200～300万円	81
300～500万円	71
500～1000万円	52
1000万円以上	38

資料:(1)～(4)、(6)2015年農林業センサス
(5)農林水産省統計部「作物統計」

(7) 農道の現状 (単位:m)

	総延長
令和2年度	94,319

(令和3年3月31日現在)

5. 林業

(1) 保育形態別森林面積 (単位:ha)

経営形態別森林面積	合計		29,483
	民有	国有	437
		森林研究・整備機構	233
		公有	1,819
	私有	26,994	
現況面積	森林面積		29,483
立木地	合計	針葉樹	9,895
		広葉樹	16,442
	人工林	針葉樹	7,348
		広葉樹	85
	天然林	針葉樹	2,547
		広葉樹	16,357

資料:島根県農林水産部森林整備課「森林資源関係資料」
(令和元年度末現在)

(2) 保育山林面積規模別経営体 (単位:経営体)

総数	127
5ha未満	55
5～10ha	39
10～50ha	29
50ha以上	4

(3) 組織形態別経営体数 (単位:経営体)

総数	127
農事組合法人	—
会社	3
各種団体・組合	5
その他の法人	4
地方公共団体・財産区	1
法人化していない	114

(2) (3) 資料:2015年農林業センサス

6. 水産業

(1) 漁業経営体数 海面漁業

漁業地区	経営体総数	個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	官公庁学校等	個人経営総数	専業	漁業が主の兼業	漁業が従の兼業
松江	11	10	—	—	—	1	—	10	—	2	8
魚瀬	23	23	—	—	—	—	—	23	11	6	6
八束	39	37	—	—	—	2	—	37	12	5	20
森山	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
福浦	18	14	—	—	—	4	—	14	4	6	4
美保関	37	36	1	—	—	—	—	36	17	14	5
美保中央	79	76	3	—	—	—	—	76	42	25	9
笠浦	30	29	1	—	—	—	—	29	6	8	15
野井	13	13	—	—	—	—	—	13	5	1	7
野波	55	54	1	—	—	1	—	54	26	7	21
加賀	28	27	—	—	—	1	—	27	10	8	9
大芦	13	13	—	—	—	—	—	13	9	—	4
御津	19	18	—	—	—	1	—	18	8	8	2
恵曇	47	44	3	—	—	—	—	44	26	12	6
東出雲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

湖沼漁業

漁業地区	経営体総数	個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	官公庁学校等
宍道湖	302	302	—	—	—	—	—

漁業地区	個人経営総数	専業	漁業が主の兼業	漁業の従が兼業
宍道湖	302	106	163	33

×: 秘密保護上統計数値を公表しないもの

資料: 県統計調査課「2018年漁業センサス調査結果報告書」(令和2年3月13日現在)

(2) 魚種別漁獲量(海面漁業)

(単位:t)

計	魚類計	まぐろ類	かじき類	かつお類	さめ類	このしろ	まいわし	うるめいわし	かたくちいわし
17,420	15,882	283	12	30	2	39	1,747	11	199

しらす	まあじ	むろあじ類	さば類	さんま	ぶり類	ひらめ	かれい類	まだら	はたはた
99	2,925	17	6,353	×	1,618	35	367	2	×

にぎす類	あなご類	たちうお	まだい	ちだい・きだい	くろだい・へだい	いさき	さわら類	すずき類	あまだい類
×	48	4	223	214	13	45	378	86	11

ふぐ類	その他の魚類	えび類計	くるまえび	その他のえび類	かに類計	ずわいがに	べにずわいがに	がざみ類	その他のかに類
30	1,078	2	0	2	808	—	×	×	2

貝類計	あわび類	さざえ	あさり類	その他の貝類	いか類計	するめいか	その他のいか類	たこ類	うに類
236	7	220	0	9	356	87	356	9	12

海産ほ乳類	その他の水産動物類	海藻類
0	21	7

×: 秘密保護上統計数値を公表しないもの

注: 魚種については、すべての魚種を掲載していないため、計と内訳は一致しないもの

(宍道湖: 秘密保護上統計数値を公表していない)

資料: 農林水産省 海面漁業生産統計調査 市町村別データ(平成30年中)(令和2年3月19日現在)